

2013・2014年度日本経済見通し(2013年12月改訂)

消費増税乗り越え景気回復持続、デフレ脱却には成長戦略の進化が必須

2013年12月11日
東レ経営研究所
産業経済調査部

● 実質GDP成長率予測：2013年度2.4%、2014年度0.6%

(前回2013年9月時点の予測：2013年度2.6%、2014年度0.6%)

2013年7～9月期GDP2次速報の公表(12月9日)を織り込んで、東レ経営研究所は日本経済見通しの改訂を行った。実質GDP成長率は、2013年度が2.4%、2014年度が0.6%と予測する。2013年4～6月期、7～9月期の実績値が下方修正されたことを反映して、2013年度の成長率予測を前回予測から0.2%ポイント下方修正した。

先行きの景気シナリオは変更していない。なお、当社では政府が12月5日に閣議決定した国費5.5兆円規模の経済対策による2014年度実質GDPの押し上げ効果を0.5%ポイントと想定している。

● 7～9月期の減速は一時的、2013年度後半は成長ペースが再加速

2013年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率1.1%と、過去2四半期(1～3月期年率4.5%、4～6月期同3.6%)に比べて減速したが、10～12月期以降の成長ペースは再び加速する見通しだ。

その理由は、①既往の円安効果や海外経済持ち直しによる輸出の回復、②企業の設備投資の回復、③消費税率引き上げ前の駆け込み需要、④雇用・所得環境の改善、などの要因により民需が景気を牽引するためである。一方、2013年度前半の景気押し上げ要因だった公共投資は、年度後半は緊急経済対策関連の一巡と震災復興需要のピークアウトにより息切れし、1～3月期には前期比マイナスに転じる。

2013年10～12月期および2014年1～3月期の成長率は前期比年率3～4%の高成長が見込まれる。

● 2014年度は消費増税の影響で成長率が鈍化するが、景気回復局面が持続

2014年度入り後は、①駆け込みの反動減と消費税率引き上げによる実質所得の目減りによる個人消費・住宅投資の落ち込み、②緊急経済対策と震災復興需要関連の公共投資の押し上げ効果の剥落、といった要因が景気を強く下押しする(特に2014年4～6月期は前期比年率5%台の大幅マイナス成長が予想される)。

しかし、①2013年度補正予算に基づく経済対策の実施により公共投資が高水準を維持すること、②海外景気持ち直しを背景とする輸出の増加、③企業収益改善による設備投資の増加、④雇用・賃金の改善傾向の明確化、などが見込まれることから、景気後退局面入りは回避され、緩やかな回復局面が続く見通しである。

● デフレ脱却のカギは賃金上昇を伴った物価上昇、求められる成長戦略の進化

先行きのリスク要因としては、①米国の債務上限をめぐる財政協議の先行き不透明感、②米国の量的緩和縮小の開始が市場の混乱(長期金利の急騰や新興国からの資金流出)を引き起こすリスク、③中国経済の急減速リスク、等に引き続き注意が必要である。

2014年度以降の日本経済は、物価上昇と消費税率引き上げにより家計の実質所得が減少するという試練に直面する。デフレ脱却に成功するためには、賃金上昇を伴った物価上昇が実現することが不可欠である。今後賃金が本格的に上昇するためには、持続的な経済成長への期待と企業業績の持続的改善が必要だ。この観点から、安倍政権の成長戦略が今後さらなる進化をとげ、着実に実行に移されることが極めて重要である。

2013・2014年度日本経済見通し 総括表

(2013年7～9月期GDP2次速報反映後)

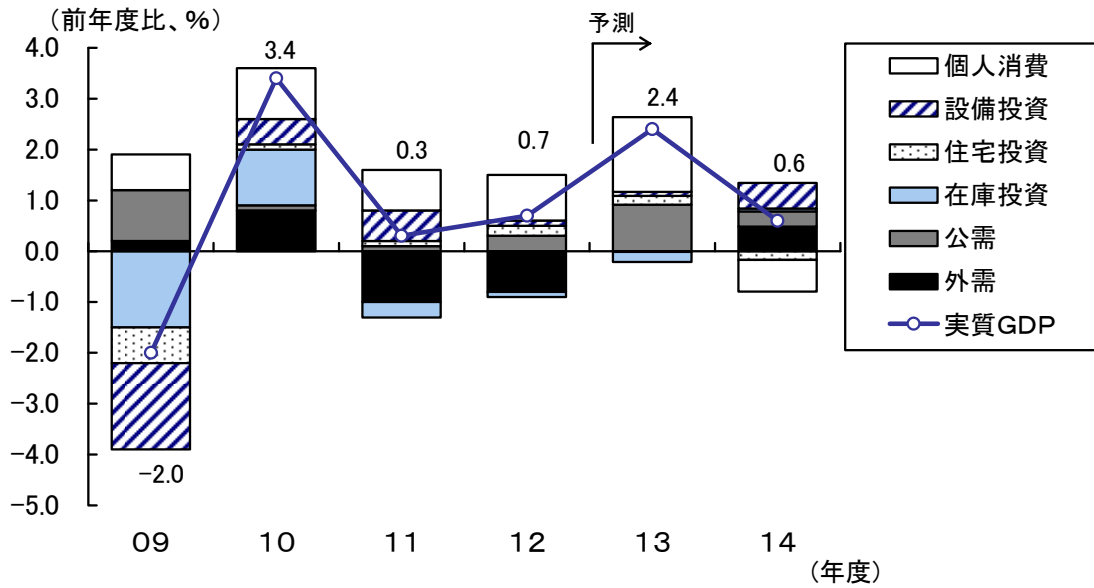
(前年度比、%)

【 前回予測 】

(2013年11月18日)

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (予測)	2014年度 (予測)	2013年度 (予測)	2014年度 (予測)
実質GDP	3.4	0.3	0.7	2.4	0.6	2.6	0.6
個人消費	1.6	1.3	1.5	2.5	△ 1.0	2.2	△ 0.9
民間住宅投資	2.2	3.2	5.3	6.7	△ 6.2	7.8	△ 6.2
民間企業設備投資	3.8	4.8	0.7	0.6	3.9	1.3	4.0
民間在庫品増減(寄与度)	1.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.0	0.0
政府消費	2.0	1.2	1.5	2.0	1.3	1.6	1.3
公共投資	△ 6.4	△ 3.2	1.3	12.7	1.2	13.4	1.4
財貨・サービスの輸出	17.2	△ 1.6	△ 1.2	3.8	5.1	4.0	5.3
財貨・サービスの輸入	12.0	5.3	3.8	4.4	2.3	4.3	2.5
内需寄与度	2.6	1.3	1.5	2.4	0.1	2.6	0.1
民間内需寄与度	2.6	1.2	1.1	1.5	△ 0.2	1.7	△ 0.2
公的内需寄与度	0.1	0.1	0.3	0.9	0.3	0.9	0.3
外需寄与度	0.8	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.0	0.5	0.0	0.5
名目GDP	1.3	△ 1.4	△ 0.2	2.0	1.7	2.2	1.8
GDPデフレーター	△ 2.0	△ 1.7	△ 0.9	△ 0.4	1.1	△ 0.4	1.1
鉱工業生産	8.8	△ 0.7	△ 2.9	3.3	2.5	3.5	2.7
新設住宅着工戸数(万戸)	81.9	84.1	89.3	97.2	88.0	97.4	88.0
国内企業物価(2010年=100)	0.4	1.4	△ 1.1	2.0	3.7	2.0	3.6
消費者物価(生鮮食品除く総合)	△ 0.8	0.0	△ 0.2	0.7	2.7	0.6	2.7
完全失業率(%)	5.0	4.5	4.3	3.9	3.7	3.9	3.7
名目雇用者報酬		0.7	0.1	0.7	0.6	0.6	0.5
経常収支(兆円)	16.7	7.6	4.4	4.4	7.1	4.6	7.2
貿易収支(兆円)	6.5	△ 3.5	△ 6.9	△ 8.3	△ 6.0	△ 8.2	△ 6.0
円レート(円/ドル)	85.7	79.1	82.9	100.0	102.0	99.8	100.8
原油価格(通関、ドル/バレル)	84.2	113.9	114.0	108.0	109.5	109.0	110.4
米国実質GDP成長率(暦年)	2.5	1.8	2.8	1.7	2.5	1.6	2.5
中国実質GDP成長率(暦年)	10.4	9.3	7.7	7.5	7.3	7.5	7.3

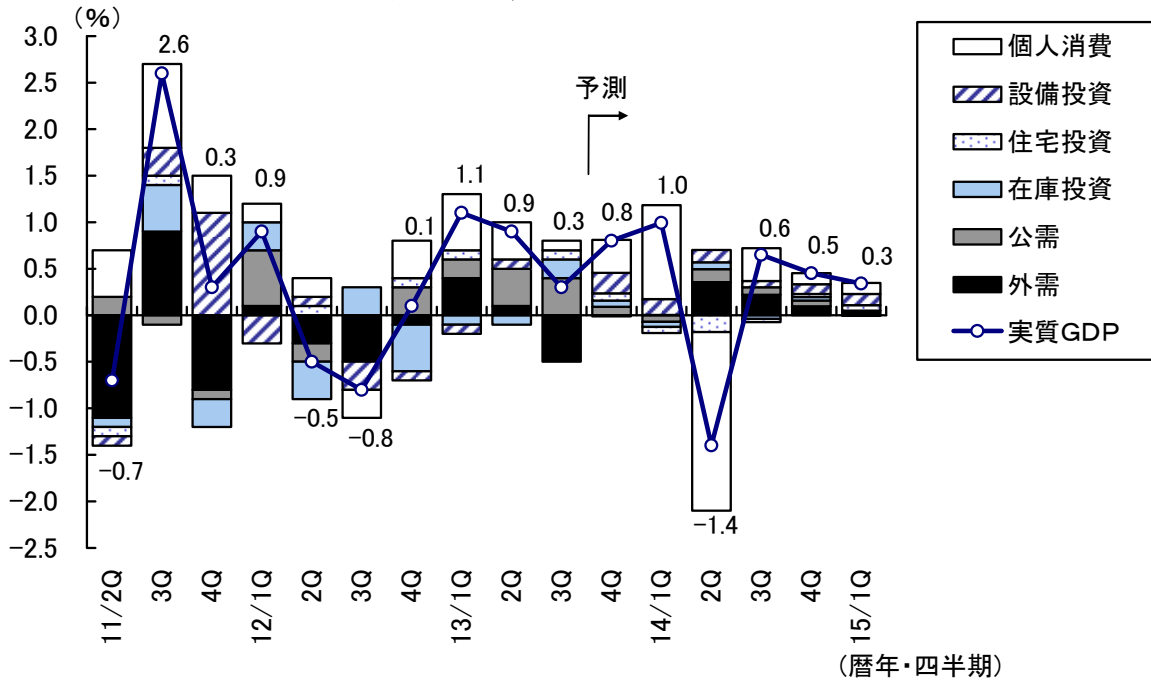
年度ベースの実質GDP成長率と需要項目別寄与度



(注) 数字は実質GDP成長率。

出所：内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、2013・2014年度は当社予測

四半期別実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比)



(注) 数字は実質GDP成長率。

出所：内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、2013年第4四半期(10~12月期)以降は当社予測

お問い合わせ先

東レ経営研究所 産業経済調査部
 チーフエコノミスト 増田 貴司
 TEL :047-350-6191
 E-mail :Takashi_Masuda@tbr.toray.co.jp